

令和2年度 地域包括・在宅介護支援センターセミナー

地域包括ケアシステムの構築にあたって中核的な役割を期待されている地域包括・在宅介護支援センターでは、専門職としての気づきから必要な支援につなげるため、住民に寄り添った相談支援と多様な機関との連携がますます重要となっています。

岡山県内の地域包括・在宅介護支援センターの機能強化を図るために、地域包括・在宅介護支援センターを取り巻く課題等の把握し、その解決に向けて、岡山県、全国社会福祉協議会ならびに全国地域包括・在宅介護支援センターとの関係構築を進めることが求められています。

本セミナーでは、地域住民や社会福祉協議会をはじめ関係機関等との連携のあり方や、これからの地域包括・在宅介護支援センターに期待される役割について考えることを目的に開催します。

1. 日時 令和2年 **6** 月 **8** 日 (月) 14時00分～16時00分

2. 会場 きらめきプラザ 3階 301会議室 (岡山市北区南方2丁目13-1)

3. 内容／プログラム

14:00～14:05 開会挨拶

14:05～14:30 岡山県地域包括・在宅介護支援センター協議会調査研究事業報告

「地域包括・在宅介護支援センターにおける他機関との連携状況に関するアンケート調査報告」
岡山県地域包括・在宅介護支援センター協議会 調査研究ワーキンググループ

14:30～15:45 基調講演「令和の時代、これからの福祉関係者に求められるもの
～地域における地域包括・在宅介護支援センターの役割について～」
講師 全国社会福祉協議会 副会長 古都 賢一 氏

16:00 閉会

<プロフィール> 古都 賢一(ふるいち けんいち)氏

東京大学法学部卒業。厚生省(現厚生労働省)に入省。その後、環境庁(現環境省)、総務庁(現総務省)、北九州市での勤務を経て、厚生省社会・援護局施設人材課福祉人材確保対策官、名古屋大学法学研究科助教授。その後、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構財務部長での勤務を経て2005年より、厚生労働省老健局振興課長、社会・援護局保護課長、年金局総務課長、社会・援護局総務課長、大臣官房審議官(賃金、社会・援護・人道調査担当)を経て、2015年4月より独立行政法人国立病院機構副理事長。2019年3月末、厚生労働省定年退職。2019年6月より現職。

4. 参加対象

地域包括・在宅介護支援センター職員、介護保険関連事業所職員、社会福祉協議会職員、自治体職員等 関心のある方どなたでもご参加いただけます。

5. 定員 100名 (定員になり次第お断りします)

6. 参加申込締切 5月22日(金)「参加申込書」よりFAX等にてお申込ください。

7. 参加費 会員：無料 / 会員外：3,000円(当日、受付にてお支払いください)

8. その他 公共交通機関または近隣の有料駐車場のご利用にご協力をお願いします。

9. お問い合わせ ■ 岡山県地域包括・在宅介護支援センター協議会事務局

岡山県社会福祉協議会 地域福祉部内 担当／

〒700-0807 岡山市北区南方2丁目13-1 きらめきプラザ3階

TEL：086-226-2835 FAX：086-225-6602 e-mail：oka.sienkyou@gmail.com